

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,438	固定負債	49,703
有形固定資産	205,282	地方債	31,389
事業用資産	119,498	長期未払金	483
土地	63,433	退職手当引当金	6,510
立木竹	-	損失補償等引当金	11,320
建物	121,587	その他	-
建物減価償却累計額	△ 73,775	流動負債	7,084
工作物	9,257	1年内償還予定地方債	5,428
工作物減価償却累計額	△ 6,360	未払金	148
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	793
航空機	-	預り金	715
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	56,787
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,356	固定資産等形成分	223,104
インフラ資産	69,050	余剰分（不足分）	△ 55,154
土地	43,784		
建物	1,406		
建物減価償却累計額	△ 904		
工作物	53,465		
工作物減価償却累計額	△ 30,007		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,306		
物品	19,040		
物品減価償却累計額	△ 2,308		
無形固定資産	917		
ソフトウェア	917		
その他	-		
投資その他の資産	12,240		
投資及び出資金	370		
有価証券	30		
出資金	340		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	525		
長期貸付金	10		
基金	11,363		
減債基金	1,296		
その他	10,067		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28		
流動資産	6,299		
現金預金	1,385		
未収金	158		
短期貸付金	1		
基金	4,665		
財政調整基金	4,665		
減債基金	-		
棚卸資産	89		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	224,737	純資産合計	167,951
		負債及び純資産合計	224,737

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	67,199
業務費用	27,091
人件費	11,632
職員給与費	9,339
賞与等引当金繰入額	117
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,177
物件費等	14,775
物件費	10,147
維持補修費	536
減価償却費	4,092
その他	-
その他の業務費用	684
支払利息	200
徴収不能引当金繰入額	17
その他	467
移転費用	40,108
補助金等	7,668
社会保障給付	27,663
他会計への繰出金	4,722
その他	55
経常収益	2,990
使用料及び手数料	1,166
その他	1,824
純経常行政コスト	64,209
臨時損失	344
災害復旧事業費	43
資産除売却損	302
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	369
資産売却益	369
その他	-
純行政コスト	64,184

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	161,723	218,577	△ 56,854
純行政コスト (△)	△ 64,184		△ 64,184
財源	70,237		70,237
税収等	43,886		43,886
国県等補助金	26,351		26,351
本年度差額	6,053		6,053
固定資産等の変動 (内部変動)		4,352	△ 4,352
有形固定資産等の増加		8,849	△ 8,849
有形固定資産等の減少		△ 4,319	4,319
貸付金・基金等の増加		4,864	△ 4,864
貸付金・基金等の減少		△ 5,043	5,043
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	175	175	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,228	4,527	1,701
本年度末純資産残高	167,951	223,104	△ 55,154

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,212
業務費用支出	23,100
人件費支出	11,516
物件費等支出	10,972
支払利息支出	200
その他の支出	412
移転費用支出	40,112
補助金等支出	7,668
社会保障給付支出	27,667
他会計への繰出支出	4,722
その他の支出	55
業務収入	70,596
税収等収入	43,974
国県等補助金収入	24,884
使用料及び手数料収入	1,119
その他の収入	619
臨時支出	43
災害復旧事業費支出	43
その他の支出	-
臨時収入	190
業務活動収支	7,531
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,586
公共施設等整備費支出	8,730
基金積立金支出	1,830
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	-
投資活動収入	3,757
国県等補助金収入	1,276
基金取崩収入	2,011
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	462
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,830
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,606
地方債償還支出	5,512
その他の支出	94
財務活動収入	4,852
地方債発行収入	4,852
その他の収入	-
財務活動収支	△ 754
本年度資金収支額	△ 53
前年度末資金残高	723
本年度末資金残高	670
前年度末歳計外現金残高	680
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	715
本年度末現金預金残高	1,385

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（歳計外現金、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（美術品含む）については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアは、取得価額又は見積価格により資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、小額改修等事務取扱要領及び予算科目基準に基づき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産又は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

大阪地裁令和6年（ワ）第642号

通行地役権確認等請求事件 2百万円

市有地における通行地役権の確認と、当該通行地役権に基づく通行ができないことによる損害賠償を求める訴訟

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当なし

連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 4.3%

将来負担比率 該当なし

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

2,571百万円

(8) 過年度修正等に関する事項

該当なし

(9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

該当なし

(2) 売却可能資産

① 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

事業用資産 214百万円

土地 214百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

(3) 減価償却について直接法を採用した場合

(4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(5) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

(6) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 47,824百万円

(7) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 38,950百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,993百万円

将来負担額 55,363百万円

充当可能基金額 16,845百万円

特定財源見込額 9,981百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 47,824百万円

(8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の

該当なし

(10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合

(11) PFI事業に係る資産の金額

該当なし

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

該当なし

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

720百万円
業務活動収支（支払利息を除く） 7,732百万円
投資活動収支 ▲7,011百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：80,521百万円、支出（歳出）：79,851百万円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：403百万円、支出（歳出）：403百万円
- ③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）：723百万円
- ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：79,395百万円、支出（歳出）：79,448百万円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書
業務活動収支 7,531百万円
投資活動収入の国県等補助金収入 1,276百万円
未収債権、未払債務等の増加 1,402百万円
減価償却費 ▲4,092百万円
賞与等引当金繰入額 ▲117百万円
退職手当引当金繰入額 —
徴収不能引当金繰入額 ▲17百万円
資産売却益 67百万円
・・・
純資産変動計算書の本年度差額 6,053百万円

(4) 一時借入金

該当なし
なお、一時借入金の限度額及び利子予算額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 7,000百万円
一時借入金に係る利子額 10百万円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	192,629	14,037	7,032	199,634	80,135	2,628	119,498
土地	63,511	137	215	63,433			63,433
立木竹	0	0	0	0			0
建物	114,839	6,815	66	121,587	73,775	2,373	47,812
工作物	9,064	211	18	9,257	6,360	255	2,897
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,215	6,874	6,733	5,356			5,356
インフラ資産	99,321	764	124	99,961	30,911	1,126	69,050
土地	43,781	7	4	43,784			43,784
建物	1,406	0	0	1,406	904	25	502
工作物	53,081	384	0	53,465	30,007	1,101	23,459
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,053	373	120	1,306			1,306
物品	18,995	611	565	19,040	2,308	123	16,733
合計	310,945	15,412	7,722	318,635	113,354	3,876	205,282

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,470	56,675	3,157	2,915	1,709	4,507	24,065	119,498
土地	17,092	34,631	1,458	989	629	1,117	7,517	63,433
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,089	18,319	1,605	1,911	1,033	2,533	16,322	47,812
工作物	1,087	743	9	15	28	835	181	2,897
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,202	2,983	86	0	19	22	44	5,356
インフラ資産	68,631	345	0	0	2	9	63	69,050
土地	43,687	23	0	0	1	9	63	43,784
建物	502	0	0	0	0	0	0	502
工作物	23,458	0	0	0	0	0	0	23,459
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	984	321	0	0	0	0	0	1,306
物品	5	15,936	11	71	6	559	145	16,733
合計	95,106	72,956	3,169	2,987	1,716	5,075	24,273	205,282

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,641	7,236	39,773	5,511	595	2,251	7,193	67,199
業務費用	3,686	6,703	3,984	3,536	428	1,806	6,948	27,091
人件費	699	2,414	2,809	504	232	1,356	3,617	11,632
職員給与費	699	1,480	2,359	463	220	1,322	2,796	9,339
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	117	117
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	934	450	41	12	34	705	2,177
物件費等	2,981	4,262	1,052	2,891	195	448	2,945	14,775
物件費	957	3,071	888	2,754	114	248	2,115	10,147
維持補修費	326	128	14	25	25	8	10	536
減価償却費	1,698	1,064	150	112	56	192	820	4,092
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	6	27	123	141	0	2	385	684
支払利息	0	7	0	0	0	0	193	200
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	17	17
その他	6	20	123	141	0	2	175	467
移転費用	955	533	35,789	1,974	167	445	245	40,108
補助金等	732	261	3,688	1,963	167	443	415	7,668
社会保障給付	0	272	27,379	12	0	0	0	27,663
他会計への繰出金	170	0	4,722	0	0	0	△ 170	4,722
その他	53	0	0	0	0	2	0	55
経常収益	△ 38	0	△ 8	0	0	0	3,036	2,990
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,166	1,166
その他	△ 38	0	△ 8	0	0	0	1,870	1,824
純経常行政コスト	4,679	7,236	39,781	5,511	595	2,251	4,157	64,209
臨時損失	43	8	0	50	0	63	180	344
災害復旧事業費	43	0	0	0	0	0	0	43
資産除売却損	0	8	0	50	0	63	180	302
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	66	0	0	0	0	47	256	369
資産売却益	66	0	0	0	0	47	256	369
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,656	7,244	39,781	5,561	595	2,268	4,080	64,184

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財) 和泉市文化振興財団	300	639	31	608	600	50.00	304	0	300
(一財) 和泉市公共施設管理公社	20	209	135	74	20	100.00	74	0	20
合計	320	848	166	682	620		378	0	320

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	44,002	27,798	16,204	137	0.22	35	0	0	0
(公財) 大阪人権博物館	0	7	0	7	6	0.92	0	0	0	0
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	1	1,840	120	1,720	502	0.16	3	0	1	1
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	2	1,998	11	1,987	1,794	0.14	3	0	2	2
森林さきもり基金	5	505	0	505	504	0.95	5	0	5	5
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	0	344	6	338	143	0.28	1	0	0	0
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	0	2,196	618	1,578	400	0.08	1	0	0	0
(公財) リバーフロント研究所	1	2,123	617	1,507	542	0.18	3	0	1	1
構ジェイコムウエスト	30	178,461	69,202	109,258	15,500	0.19	211	0	30	30
(一財) 大阪建築防災センター	1	968	127	841	24	2.08	18	0	1	1
地方公共団体金融機構	9	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.05	243	0	9	9
合計	50	24,126,267	23,543,302	582,964	36,154		523	0	50	50

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	4,127	900	0	0	5,027	5,027
財政調整基金	3,495	1,170	0	0	4,665	4,665
減債基金	1,096	200	0	0	1,296	1,296
子どもの夢応援奨学基金	255	100	0	0	355	355
再資源化事業推進奨励基金	167	0	0	0	167	167
美術品等取得基金	57	30	0	0	87	87
ふるさと元気基金	3,201	1,200	0	0	4,401	4,401
森林環境譲与税基金	31	0	0	0	31	31
合計	12,428	3,600	0	0	16,028	16,028

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付金	1	0	10	0	11
合計	1	0	10	0	11

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	30	16	18	0	28
徴収不能引当金（流動資産）	1	1	1	0	1
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	6,869	0	359	0	6,510
損失補償等引当金	12,126	0	806	0	11,320
賞与等引当金	676	117	0	0	793
合計	19,702	133	1,183	0	18,652

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	みなまつ保育園大規模改修事業費補助金	社会福祉法人童夢創成館	162	民間保育所の維持、改修に対する支援
	和泉中央駅ホームドア設置事業補助金	泉北高速鉄道株式会社	40	鉄道駅のホームドア設置に対する支援
	芦部民営化園創設事業費補助金	社会福祉法人大阪愛心会	35	民間こども園の整備に対する支援
	土地改良事業補助金	水利組合等	23	農業用施設の維持、改修に対する支援
	消火栓設置負担金	水道事業会計	11	消火栓の設置に対する経費負担
	その他		25	
	計		296	
その他の補助金等	定額減税調整給付金	定額減税対象者のうち控除しきれないと見込まれる市民	1,297	住民税納税義務者等に対する生活支援
	病院事業会計補助金	病院事業会計	1,001	病院事業会計の運営経費に対する支援
	泉北環境整備施設組合分担金	泉北環境整備施設組合	793	一部事務組合に対する経費負担
	民間保育所等運営費補助金	民間保育所等	732	民間保育所等の運営に対する支援
	非課税世帯支援給付金	住民税非課税世帯	673	住民税非課税世帯に対する生活支援
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	590	公共下水道事業会計の運営経費に対する支援
	低所得者支援給付金	低所得者世帯	453	低所得者世帯に対する生活支援
	広域通信指令システム改修負担金	堺市	382	消防指令業務共同運用のためのシステム改修負担金
	地元公共事業交付金	唐国財産区	159	財産区に対する財産売払収入の交付
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	99	社会福祉協議会の運営に対する支援
	その他		1,192	
	計		7,372	
合計		7,668		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		24,029	
		地方譲与税		354	
		利子割交付金		28	
		配当割交付金		315	
		株式等譲渡所得割交付金		414	
		法人事業税交付金		460	
		地方消費税交付金		4,339	
		ゴルフ場利用税交付金		34	
		環境性能割交付金		94	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		216	
		地方特例交付金		1,045	
		地方交付税		11,174	
		交通安全対策特別交付金		23	
		分担金及び負担金		237	
		寄附金		1,202	
		繰入金		117	
		その他		△ 194	
	小計		43,886		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		1,268
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		8
			計		1,276
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		18,675
			臨時収入として収納した国庫支出金		179
			業務収入として収納した都道府県支出金		6,209
			臨時収入として収納した都道府県支出金		11
		計		25,074	
	小計		26,351		
合計		70,237			
公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金		170	
		その他		△ 170	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
合計		0			

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	64,184	25,074	471	34,113	4,527
有形固定資産等の増加	8,849	1,276	4,381	3,192	0
貸付金・基金等の増加	4,864	0	0	4,864	0
その他	0	0	0	0	0
合計	77,898	26,351	4,852	42,169	4,527

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	670
合計	670